

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月14日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 兼 CEO 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1017

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 兼 CFO 山宮 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 謙

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	18,143	20,837	82,255
経常利益 (百万円)	2	1,412	4,779
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	62	1,038	3,946
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	728	2,150	4,070
純資産額 (百万円)	41,176	46,885	45,692
総資産額 (百万円)	81,255	86,228	82,248
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	1.97	32.93	125.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	54.0	55.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当社グループは、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化をテーマとするフェーズ1（2021年2月期～2023年2月期）の2年目を迎えました。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済活動が正常化に向かいつつあります。欧米では経済活動の再開が段階的に進んでおり、各国の経済対策等により、個人消費が回復し、景気が持ち直す動きが見られます。中国においては、新型コロナウイルスのまん延を抑え、企業活動も順調に推移しています。わが国においても、世界経済の緩やかな回復傾向を受けて外需の回復による輸出の増加などを中心に底入れの動きが見られましたが、感染症の再拡大により再び緊急事態宣言が発令されるなど、依然として厳しい状況であり、今後のワクチン接種拡大による経済活動の持ち直しが期待されます。

当社グループに関連する主な市場の状況について、船用分野のうち商船向け市場では、欧州での換装需要が回復しました。漁業向け市場では需要が安定的に継続し、プレジャーボート向け市場での機器装備需要は、北米を中心に拡大傾向が続きました。産業用事業では、自動車関連市場における旺盛な需要を背景にETC車載器の需要が順調に増加しました。また、メディカルヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に推移しました。国内の教育ICT市場においては、『GIGAスクール構想』で計画されていた1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境等の整備が2021年3月にほぼ完了し、ICT整備が急速に進展しました。

当社グループにおいては、船用事業および無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では売上が増加しました。産業用事業の分野では売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は208億3千7百万円(前年同期比14.9%増)、売上総利益は81億1千万円(前年同期比26.4%増)となりました。営業利益は12億9百万円(前年同期は2百万円の利益)、経常利益は14億1千2百万円(前年同期は2百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億3千8百万円(前年同期は6千2百万円の利益)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ105円及び128円であり、前年同期に比べ米ドルは約4.5%の円高水準、ユーロは約6.1%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 船用事業

船用事業の分野では、北米でプレジャーボート向け機器の販売が前連結会計年度から引き続き好調でした。欧州で商船向け機器と漁業向け機器の販売が前年同期比で高い水準を示しました。また、日本では、農林漁業者の経営支援を目的とした農林水産省の経営継続補助金の対象となる案件が売上に貢献しました。この結果、船用事業の売上高は172億6千3百万円(前年同期比14.7%増)となりました。セグメント利益については、コロナ禍の影響が収束しつつあることにより10億1千万円(前年同期は5千万円の利益)となりました。

#### 産業用事業

産業用事業の分野では、PNT事業のうちOEM受託製品の販売が減少しましたが、ETC車載器の販売は自動車販売台数の回復に伴い前年同期を上回り、GNSSタイミング製品も5Gエリア拡大に伴う携帯電話基地局整備が進んだことから順調に増加したことにより増収となりました。しかしながら、ヘルスケア事業のうち生化学自動分析装置は東南アジアでの販売が比較的堅調だった一方、欧州での販売が減少したことから減収となりました。この結果、産業用事業の売上高は23億4千2百万円(前年同期比3.6%減)となりました。セグメント損失については、売上構成の変化等に伴う利益率の低下により1億1千3百万円(前年同期は5千6百万円の利益)となりました。

#### 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、ハンディターミナルについてはリプレイス向けの販売が堅調に伸び、また無線LANアクセスポイントについては、GIGAスクール構想向けの販売が3月まで続きました。この結果、売上高は11億4千5百万円(前年同期比94.3%増)となりました。セグメント利益については、3億5千2百万円(前年同期は9千8百万円の損失)となりました。

#### その他

その他の売上高は8千5百万円(前年同期比25.6%増)、セグメント損失は6千1百万円(前年同期は3百万円の利益)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は862億2千8百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。これは主に、現金及び預金が40億9千6百万円増加、研究開発棟の新築工事に伴い、有形固定資産が10億2千6百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は393億4千3百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億6千1百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は468億8千5百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。これは主に、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が10億3百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から54.0%となりました。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億3千2百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,496,300	314,963	-
単元未満株式	普通株式 27,654	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,963	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	370,600	-	370,600	1.16
計	-	370,600	-	370,600	1.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,301	19,398
受取手形及び売掛金	17,275	15,564
電子記録債権	2,414	2,154
商品及び製品	15,044	14,500
仕掛品	3,074	3,533
原材料及び貯蔵品	5,910	6,110
その他	2,119	2,727
貸倒引当金	368	375
流動資産合計	60,770	63,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,819	3,816
機械装置及び運搬具（純額）	835	817
土地	3,581	3,591
その他（純額）	2,948	3,984
有形固定資産合計	11,184	12,210
無形固定資産		
のれん	874	860
その他	3,771	3,728
無形固定資産合計	4,645	4,589
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767	2,901
退職給付に係る資産	1,143	1,176
その他	1,780	1,756
貸倒引当金	42	20
投資その他の資産合計	5,648	5,814
固定資産合計	21,478	22,614
資産合計	82,248	86,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,873	5,134
電子記録債務	7,076	7,201
短期借入金	2	2
1年内返済予定の長期借入金	753	459
未払法人税等	784	353
賞与引当金	2,040	2,758
製品保証引当金	1,110	973
その他	7,288	8,601
流動負債合計	22,930	25,485
固定負債		
長期借入金	9,200	9,400
退職給付に係る負債	2,908	2,915
その他	1,517	1,542
固定負債合計	13,626	13,857
負債合計	36,556	39,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,080	10,080
利益剰余金	30,914	31,007
自己株式	196	196
株主資本合計	48,333	48,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	558
為替換算調整勘定	2,930	1,926
退職給付に係る調整累計額	517	500
その他の包括利益累計額合計	2,973	1,869
非支配株主持分	332	329
純資産合計	45,692	46,885
負債純資産合計	82,248	86,228

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	18,143	20,837
売上原価	11,724	12,726
売上総利益	6,418	8,110
販売費及び一般管理費	6,416	6,901
営業利益	2	1,209
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	16	32
持分法による投資利益	31	23
保険解約返戻金	22	19
為替差益	-	43
補助金収入	16	43
受託研究収益	43	19
その他	46	58
営業外収益合計	186	247
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	129	-
その他	35	20
営業外費用合計	187	44
経常利益	2	1,412
特別利益		
固定資産売却益	3	16
その他	-	0
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	0	1,420
法人税、住民税及び事業税	174	422
法人税等調整額	234	48
法人税等合計	60	374
四半期純利益	59	1,046
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	62	1,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	59	1,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	84
為替換算調整勘定	906	950
退職給付に係る調整額	195	16
持分法適用会社に対する持分相当額	41	52
その他の包括利益合計	788	1,104
四半期包括利益	728	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726	2,142
非支配株主に係る四半期包括利益	2	8

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
得意先の設備購入資金融資 (フルローン)に係る保証	1百万円	-百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	765百万円	763百万円
のれんの償却額	11百万円	31百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	315	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	945	30.00	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハ ンディター ミナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,054	2,430	589	18,074	68	18,143	-	18,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6	28	36	113	149	149	-
計	15,055	2,436	618	18,110	181	18,292	149	18,143
セグメント利益又は 損失( )	50	56	98	9	3	12	10	2

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハ ンディター ミナル事 業	計				
減損損失	-	6	-	6	-	6	-	6

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,263	2,342	1,145	20,751	85	20,837	-	20,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	7	53	62	135	198	198	-
計	17,264	2,350	1,199	20,813	221	21,035	198	20,837
セグメント利益又は 損失( )	1,010	113	352	1,249	61	1,187	21	1,209

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
減損損失	4	4	-	8	-	8	-	8

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	1.97円	32.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	62	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	62	1,038
普通株式の期中平均株式数(株)	31,511,172	31,523,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月9日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾武司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。